

しかしながら、社会への適応と社会経済環境だけが暴力犯罪の決定的な要素ではない。ドイツにおいて暴力犯罪容疑で逮捕された青少年への聞き取り調査から、彼らの多くが低所得層の出身であるとともに、「最も普通の道理」が暴力であった家族の出身であるということが分かった。子供時代に彼らは暴力の被害者であった。青少年暴力犯罪の被害者が同じ青少年であることが多い遠因もこのあたりにあるのではないだろうか。

青少年の暴力犯罪の防止にあたっては、暴力が暴力を引き起こすという認識をもって取り組む必要があるという。現実にかような認識を持って犯罪者側だけでなく被害者についての研究プロジェクトも進められている。

学校犯罪に対する対応策を検討する際にも同じ認識が不可欠であろう。

2. 米国における学校暴力事件とその対応

米国教育省の調査によると、1996年から1997年の2年間に1回以上の重大な暴力犯罪を経験した公立学校は10%あった。

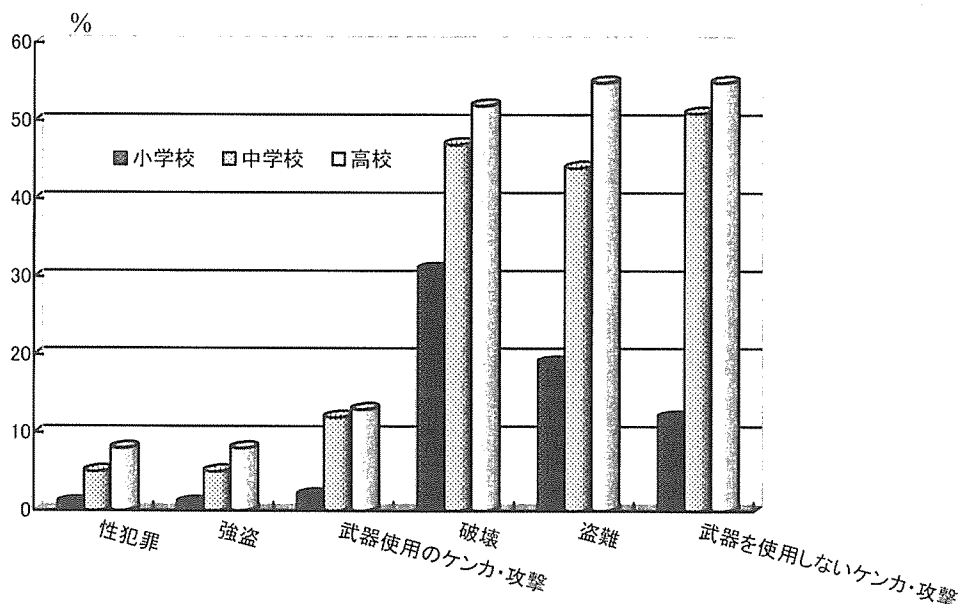


図3 事件を警察に届け出た公立学校の割合 (1996-97年)

(出典: U.S. Dept. of Education, National center for Education Statistics,

図3は1996-97年に公立学校で発生した犯罪の種類と件数を示したものである。全体的な傾向としては、武器を使わない物理的な攻撃、窃盗、破壊行為が学校では重大な暴力事件より一般化しているといえよう。全学校の44%から49%がこの種の犯罪を警察当局に報告したという²。また、死傷事件に至るような武器を使用したケンカ・攻撃の類を警察に届け

² The National Study of Delinquency Prevention in Schools, Gottfredson Associates, Inc., 2000

出た中学校、高校はそれぞれ約1割である。件数にして7千件から1万件と推定されている。別の調査では、この種の暴力・犯罪はミドルスクール（中間学校）で一般化してきており、ミドルスクールまたはジュニアハイスクール（中学校）の21%がこれらの事件を報告しているという結果もでている。

いずれの犯罪形態も小学校の割合が低いが、破壊行為のみが小学校が他に比較して高いと言えよう。つまり、米国でも一般的に小学校では池田小学校のような事件は特異で起こりにくいということである。

しかしながら、学校犯罪の報告は20%の学校が少なくとも1つの重大な暴力犯罪を、55%の学校がそれほど重大でない暴力犯罪または非暴力犯罪を報告しなかったという調査³もあり、学校犯罪の実態把握の難しさと限界を示している。

2-1 米国における最近の事件

表1は米国の学校で最近発生した重大な暴力事件の一例であるが、1999年4月にコロラド州リトルトンにあるコロンバイン高校で起きた悲劇は、学校暴力の問題を再び前面に押し

表1 米国の学校における最近の殺傷事件

2001年3月30日：インディアナ州のLew Wallace高校で、16歳の高校生が学校の駐車場で元生徒に銃殺された。

2001年3月5日：カリフォルニア州のサンタナ高等学校で、15歳の子供が学校のバスルームから発砲し、2名が死亡、15名が負傷した。

2001年2月3日：サウスカロライナ州チャールストンで、高校のステップダンス競技会のあとで19歳の青少年が体育館の真向かいの駐車場で殺された。

2001年1月10日：カリフォルニア州オックスナードでオックスナード警察のレンジャー部隊が女子生徒を人質としていた男子生徒を射殺した。事件はHueneme高等学校の中庭で生徒たちがちょうど昼食を終えていたときに発生した。

2000年11月29日：カリフォルニア州サンノゼでは、学校を退学になった数分後に、16歳の男子生徒が学校敷地のすぐ外で彼の兄弟、学校長、同級生の前で自殺した。

2000年10月27日：テネシー州メンフィスのサウスサイド高等学校では、同窓会のあと18歳の元生徒が校内で撃たれて死亡した。

2000年10月19日：ニューヨーク州Canariseでは、12歳の生徒がCanarsie高等学校から1ブロック離れたところで、刺されて死亡した。この生徒と15歳の子供が高校のカフェテリアで二人の16歳の生徒とケンカしていた。事件はギャング関連であると考えられている。

出した事件である。この事件は2人の生徒が銃と手作り爆弾を校内に持ちこみ教師1人と10人の生徒を射殺、23名に大けがを与えた後、犯人たちも自殺したもので、米高校生の暴力事件の最たるものとして全世界を震撼させた。また、「コロンバインに続け」とその後の

³ Indicators of School Crime and Safety 2000, U.S. Department of Education and U.S. Department of Justice, 2000

2年間に米国だけで20件におよぶ中高生による「学校襲撃」が計画され、そのうち11件は未然に防ぐことができたが、9件は教師や級友の銃殺という結末を迎えた。これらの事件の影響により学校は暴力の発生に対応する方法を探し続けている。不幸なことに、その答えは難しく、普遍的に受け入れられるものも効果的なものもないが、これらの問題は検討しつづけなければならないことも明らかな事実である。また、地域社会が学校のテロおよび暴力行為に立ち向かう必要性も叫ばれている。

2-2 学校暴力犯罪対策とその実態

米国教育省と司法省の報告書である「学校犯罪と安全の指標⁴」には学校の安全と規律に関する実践と方針がまとめられている。その対応策とは次の6項目で、多くの学校で実行されている。

- ゼロトレランスポリシー
- 学校の制服着用
- セキュリティ対策
- スクールポリスの常駐
- 暴力防止または削減プログラム
- 学内でのけん銃事件防止

2-2-1 ゼロトレランスポリシー

公立学校の多くは重大な生徒の犯罪に対してゼロトレランスポリシーを持っていると報告している。“ゼロトレランスポリシー”とは「特定の犯罪に対しあらかじめ決めておいた結論または処罰を命ずる学校またはその地域の方針」と定義されている。少なくとも10の学校のうち9つは小銃や小銃以外の武器に対するゼロトレランスポリシーを持っているという。また、87%の学校が酒に対するポリシーを、そして88%の学校がドラッグについてのポリシーを持っていた。さらに多くの学校（各79%）が暴力とタバコに対するゼロトレランスポリシーを持っている。

2-2-2 制服着用

後述するように（49 ページ参照）児童・生徒の着衣について服装規定を採用している学校は多いが、児童・生徒に制服の着用を要求するのはまだ一般的ではない。1996-97年の2年間で児童・生徒に制服着用を要求した公立学校は3%しかない。

2-2-3 セキュリティ対策

学校ではその安全を確保するためのセキュリティ対策が数多く採用されている。例えば、公立学校の96%は校舎に入る前に、訪問者に記帳するように要求している。また、公立学校の80%は児童・生徒が昼食時に校外に出ることを禁止する規則を持っている。校舎のアクセス・コントロールを実施している公立学校も53%あった。校庭のアクセス・コントロ

⁴ Indicators of School Crime and Safety 2000, U.S. Department of Education and U.S. Department of Justice, 2000

ールも 24%の公立学校で行われている。さらに、19%の公立学校が薬物の一掃活動を行い、公立学校の 4%では生徒に任意で金属探知器のチェックを実行している。セキュリティ対策として金属探知器を日常的に使用している公立学校は 1%にすぎない。

2-2-4 スクールポリスの常駐

前項のセキュリティ対策のほかに、公立学校の 6%では 1996-97 年度で警察などの法執行機関が週に 30 時間以上常駐していた。その他 10 から 29 時間の学校が 1%、1 から 9 時間の学校が 3%あった。12%の学校は常駐していないが、呼べばいつでも来てもらえるようになっていた。しかし 78%の学校ではまったくそのような対策は講じられていなかった。

2-2-5 暴力防止または削減プログラム

大多数 (78%) の公立学校では正式の学校暴力防止または削減プログラムを持っている。ワンデイプログラムと継続プログラムの双方を持つ学校は 43%と最も多く、継続プログラムだけの学校が 24%、ワンデイプログラムだけの学校が 11%であった。

2-2-6 学内でのけん銃事故防止

1996-97 年度に、けん銃の所持または使用が原因で 5,000 人以上の児童・生徒が放校処分を受け、3,300 人が転校させられた。また、8,144 人が 5 日以上の上の停学処分を受けた。公立学校のおよそ 5% (4170 校) でこれらの処分が行われた。

3. 英国における学校暴力事件とその対応

英国でも学校暴力事件が発生しており、生徒や先生の安全に関して教育界や親の間に関心が高まっている。そのうちのいくつかの事件は外部の侵入者によるものである。事件の中でも最も悲劇的といわれているのが 1996 年 3 月 13 日に発生したスコットランドのダンブレイン (Dunblane) 小学校における射殺事件である。少女 11 人、少年 5 人、教師 1 人が射殺されたものである。その他の事件は学校という狭い社会で発生したものであり、生徒が先生を口汚く罵るといったものから 10 歳の子供の集団が 9 歳の少女をレイプした事件まで様々である。

こうした問題に関して教育・雇用省 (DfEE) はいくつかの対応策を実施または支援してきた⁵。とりわけ学校において良い規律と安全な環境を保証するためにはパートナーシップが不可欠である。学校長、教職員、教育委員会、親、中央政府、自治体政府などすべての関係者がそれぞれ重要な役割を演じること、そして教育界の外部の官庁、例えば社会サービス部門、自治体の保健サービス、警察と少年審判所との効率的な調整を行うことが重要である。

⁵ Action on violence in schools & educational safety, Department for Education and Employment, 1997